まちづくりの基本目標

後期基本計画　基本方針評価調書（施策点検シート）

第5分野　市民と行政が協働でつくるまち

基本方針1

市民主体のまちづくりを支援します

事業年度	令和5年度
責任部長	市長公室長
責任課長	政策推進課長
責 任 課	政策推進課
主管課・関係課	政策推進課、総務課、振興課

■施策の概要

施策1：住民自治の推進　【主管課：市長公室　政策推進課】

人口減少や少子高齢化が進む中において、自分の住む地域での生活を維持していくためには、生活に関わるサービスの集約や持続可能な地域の運営を目指す組織が必要となります。また、地域を住みよいものとするためには、住民自らが地域の課題に関心をもち、自分ごととして捉え、積極的に関わりをもつことが重要であり、住民が主体となった地域づくりに取り組めるよう住民自治を推進します。

施策2：市民協働の推進　【主管課：市長公室　政策推進課】

まちづくりを進めるためには、市民と行政が対等なパートナーとして、それぞれの得意分野を生かしながら、協力、連携して社会的課題の改善や解決にあたることが大切です。そのため、自治会や地域協議会を通して市民協働について周知するとともに、市民協働センター及び地域に設置するサブセンターが、市民協働の主体となる様々な地域のまちづくり団体等のネットワークの核となり、連携することで市民協働を推進し、地域が抱える様々な課題の解決を支援します。

施策3：市民活動の活性化　【主管課：市長公室　政策推進課】

地域課題の解決に向けた取り組みはもとより、福祉、環境、教育など様々な社会課題の解決に取り組む団体等の自主的な活動が、地域の活性化とまちづくりの促進につながります。そのため、自治組織や市民団体などが行う公共的・公益的な活動を支援し、地域社会において顕在化している課題解決を図るとともに、地域資源の掘り起こしや磨き上げにつながる活動を支援します。

施策4：次代を担う人材育成の推進　【主管課：市長公室　政策推進課】

地域社会を支える活動の担い手が不足する中、様々な分野で活躍できる人材を育成することが、持続的な地域づくりにつながります。このため、すべての世代で共有する人材育成指針（ビジョン）を策定し、世代を超えた学び合いや、次世代の担い手を対象とした実践プログラムを実施することで、自ら行動し、地域課題に積極的にアプローチする市民を増やし、多様な分野ですべての世代が活躍する社会の実現を目指します。

■関連指標の動向

指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策	現状値（R1）		R3	R4	R5	R6	R7	評価年度の達成率
▸ 小さな拠点とネットワークを取り入れた地域運営プランの策定エリア数	エリア	ストック	↗	施策1	－	目標値	1	3	6	10	14	33.3%
						実績値	0	1	2			
▸ 市民協働センター等への相談件数（年間）	件	フロー	↗	施策2	39	目標値	140	150	160	170	180	183.1%
						実績値	94	134	293			
▸ 魅力ある地域づくり活動補助金（市民活動部門）の申請団体数（年間）	団体	フロー	↗	施策3	6	目標値	7	8	9	10	10	111.1%
						実績値	7	12	10			
▸ 地域づくり活動等に積極的な市民の割合（まちづくりアンケート）	%	フロー	↗	施策3	35.5（R2）	目標値	37.0	38.5	40.0	41.5	43.0	71.0%
						実績値	—	—	28.4			
▸												

各年度の目標値（上段）／各年度の実績値（下段）

■決算データ及び構成事務事業の実施状況

	施策名	R4決算額（千円）	R5決算額（千円）	a	b	c	d	－	小計
1	住民自治の推進	37,837	31,620	0	3	0	0	0	3
2	市民協働の推進	12,900	12,919	0	1	0	0	0	1
3	市民活動の活性化	91,207	96,126	0	7	0	0	0	7
4	次代を担う人材育成の推進	8,071	10,386	0	1	0	0	0	1
	小計	150,015	151,051	0	12	0	0	0	12

構成事務事業の実施状況（R5）：a～小計

a：順調に実施されており、成果が表れている事務事業
b：概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
c：概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
d：実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

■基本方針に係る総括評価（所見）

【責任部長：市長公室長】

基本方針に掲げる「市民主体のまちづくりを支援する」ため、住民自治の推進、市民協働の推進、市民活動の活性化、次代を担う人材育成の推進の4つの施策を柱として取り組みを行っている。
住民自らが自分たちの地域をより良く、いつまでも住み続けられるために行動していくことは、縮小していく社会の中でさらに重要になっている。いくつかの地域協議会で、地域課題の解決に向けて主体的に協議や活動を行っており、今後の取り組みを支援しながら見守っていきたい。また、地域特性に合わせた地域運営の仕組みづくりも検討を深めていかなければならない。一朝一夕に新たな体制に変えられるものではないため、目標を定めて継続して検討していく必要がある。
指標としている「地域づくり活動等に積極的な市民の割合」が減っており、市民協働センターが進める「まちトーク」や「身近な地域づくり考える会」等のイベントを通じて、さらに地域づくりへの機運を高めていく必要がある。

■施策ごとの評価

施策1：住民自治の推進

【主管課：市長公室　政策推進課】

評価　B　目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
人口減少や少子高齢化が進むことで、地域コミュニティが衰退し、自治会活動等が困難になることが懸念されます。また、地域が抱える課題は多様化しており、地域の実情に合わせた解決策が求められています。	持続可能な地域づくりを目指す「地域運営組織」が構築され、市民が自主的に地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

Ⅰ.施策の取組効果や達成状況に関する分析（関連する事務事業の成果や積み残されている課題など）

【成果】
・住民主体の地域運営の指針についてまとめた「地域運営を推進するための仕組みの整備（指針）」を策定し、各地域協議会の正副会長が参加する地域協議会調整会議において説明を行った。
・八幡地域協議会における地域課題の洗い出しや課題解決のためにできることを協議する課題検討部会の立ち上げ、高鷲地域協議会における課題解決活動や中長期的なビジョンの策定、和良地域における地域運営の計画「和良の郷夢ビジョン」に沿った活動など、複数の地域協議会で「小さな拠点とネットワーク」の考え方を取り入れた協議や活動を行った。

【課題】
・「地域運営を推進するための仕組みの整備（指針）」に示した「当面は地域協議会が地域運営組織の役割を担う」ことを実現するためのコーディネートが必要である。
・地域運営プランの策定や自立した地域運営組織が設立された後の支援についての検討が必要である。

Ⅱ.今後の方向性と具体的な展開

・地域協議会が地域運営の役割を担っていくためのコーディネートを強化していく。
・「地域運営を推進するための仕組みの整備（指針）」に示したロードマップに沿って地域運営プラン作成に向けた支援の仕組み作りや地域運営組織の設立へ向けた体制の検討を進めていく。

施策2:市民協働の推進

【主管課:市長公室　政策推進課】

評価	B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
様々な社会状況の変化により新たな地域課題が発生しているため、多様な主体が協力し、課題解決に向けて取り組む必要があります。	行政や市民、地域のまちづくり団体等が対等な立場で明確な役割分担のもと連携し、地域課題の解決に向けて取り組んでいます。

Ⅰ.施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

・市民協働センター及びサブセンターでの相談業務では、課題を抱える団体等へ情報提供等を行うことで行政や多様な地域づくり団体等とをつなぐ役割を果たした。

・「まちトーク」や「身近な地域づくりを考える会」等のイベントを通して、市内の地域づくりの先駆的事例を周知し、また、情報交換の場となったことで、地域づくりの気運を高めることができた。

・「Good郡上プロジェクト」の「郡上の未来をつくるアイデアコンテスト」に、市内中高生から129提案、延べ411人の参加があり、令和4年度から20提案、96名の増となった。そのうち高校生の提案は27件あり令和4年度から22件増加している。アンケートでは、中高生の85.1%が「アイデアコンテストに関わったことにより地域づくりへの関心が高まった」と回答しており、若い世代の地域理解に一定の貢献があったものと考えられる。また、市民協働センターのアイデア実現プロジェクト(実現コーディネーターが提案者とともに協力者の応募や実現に向けた打合せなどを行う伴走型の取り組み)により、令和5年度は6つの提案が実現し、このうち、奥美濃カレーと郡上高校が生産するヨーグルト・農作物をコラボさせたメニューを販売して郡上市をPRする「郡上の食材をふんだんに使って食品を作ろう！」(補助金申請時の事業名「奥美濃カレー×地産地消in郡上高校」)や、空き家を活用して世代を超えたつながりをつくるイベントを実施した「EHM　～Empty House Meeting」(補助金申請時の事業名「郡上鮎の会学生支援プロジェクト」)、野良ねこの捕獲、去勢手術、見守りを行う地域ねこサポーターを育成する「郡上ねこむすびプロジェクト」(補助金申請時の事業名「ねこむすびプロジェクト地域ねこサポーター育成事業」)では、郡上市魅力ある地域づくり推進事業補助金を活用することができた。

【課題】

・市民協働センター及びサブセンターの認知度が低く、市民に広く活用されていないことが課題である。また、イベント等の実施も必要だが、中間支援組織として相談業務だけでなく、活動の追跡や自立した活動につなげていくためのサポートなど継続的に地域づくり団体等の支援を行いながら市民協働の実践を進めていく必要がある。

・令和5年度に実施した「Good郡上プロジェクト」では、提案の実現数が6件、その他実現に向けた動きが1件と増加したが、中高生の提案を実現させることで、地域づくりに参加しているという意識付けにもつながるため、提案の実現に向けた更なる支援が必要。

Ⅱ.今後の方向性と具体的な展開

・当面は地域運営組織の役割を担っていくこととしている地域協議会とその他の団体等の役割分担や連携について、行政と市民協働センターが共通認識をもって取り組んでいく。

・市民や団体からの相談等を待つのではなく、積極的に外へ出向き、地域の現状と団体の情報等を見聞きすることで、地域の課題が拾え、また団体活動を後押しすることになり、結果、認知度の向上に繋げられるよう、市民協働センターと協働して取り組む。

・「Good郡上プロジェクト」では、令和4年度から市民協働センターの実現アドバイザーが提案者とともにアイデア実現に向けてミーティングを行う「アイデア実現プロジェクト」を行っているが、今後も市民協働センターと連携し、次代の郡上市を担っていく高校生からの提案が多く出され、また、提案を実現できるような取り組みを検討していく。

施策3：市民活動の活性化

【主管課：市長公室　政策推進課】

評価　B　目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
地域課題が複雑化・多様化する中、課題解決や魅力づくりに向けた取り組みの担い手が減少していることから、地域間連携や外部人材の活用等により、全世代が活躍する自主的な活動を支援していく必要があります。	地域課題や身近な社会課題の解決などに向けた支援の仕組みが整い、市民の自主的・積極的な活動が進むことで、地域が活性化されています。

Ⅰ.施策の取組効果や達成状況に関する分析（関連する事務事業の成果や積み残されている課題など）

【成果】
・地域振興推進事業（所長枠ソフト事業）により、地域の特色ある施策や地域づくりを支援した。
・魅力ある地域づくり推進事業補助金により、地域づくりを実践に移す団体を支援した。
・地域の担い手となる市外からの人材を呼び込みやすくするために、従前の「地域おこし協力隊」よりも応募要件を緩和し、過疎対策事業債を活用した「地域おこし実践隊設置要綱」を新設した。
・地域おこし実践隊は、任期を終えた隊員の定住率が78.4%（全国平均65.4%）と、高い数値を維持している。
・地域おこし実践隊員5名の活動により、地域が有する多様な資源を生かしながら、課題解決と地域の活性化に取り組んだ。

【課題】
・地域振興推進事業（所長枠ソフト事業）の執行率が低い地域や、複数年同様の事業を行う地域がある。
・魅力ある地域づくり推進事業補助金については、一団体一事業のみの補助制度となっているため、年々申請団体が減少している。
・地理的な応募要件を緩和したが、未だ地域おこし実践隊への応募者や、活用を行う地域が少ない。
・地域おこし実践隊の任期後の地域への定住、起業に向けた継続した支援体制づくり。

Ⅱ.今後の方向性と具体的な展開

・地域のニーズに対応した事業展開が、集落等を元気にする呼び水となっていることから、今後もきめ細かな事業推進を図っていく。
・地域振興推進事業（所長枠ソフト事業）は、これまでの実績を鑑みて予算等について検討を行う。
・魅力ある地域づくり推進事業補助金については、より活用しやすいよう申請条件の緩和や補助期間の延長等、仕組み全般についての見直しを検討する。
・地域おこし実践隊は、全国で隊員の誘致合戦と言える状況の中で、募集方法等に工夫をしながら、地域の活性化を図るため、引き続き隊員を地域に派遣することで、地域づくりや地域資源を生かした産業振興のほか、定住にもつなげていく。

施策4：次代を担う人材育成の推進

【主管課：市長公室　政策推進課】

評価　B　目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
地域の担い手不足により地域づくり活動が困難な状況にあるため、地域を支える人材を育成する必要があります。	地域の新たな担い手が生まれ、地域資源を活用した様々な地域づくり活動がすべての世代で活発に実施されています。

Ⅰ.施策の取組効果や達成状況に関する分析（関連する事務事業の成果や積み残されている課題など）

【成果】
・広く参加者を募った講座は、サイエンス×ICT講座（小中学生15名）、クリエイター講座（高校生11名）となり、アンケートの結果によると参加者の満足度は高かった。
・起業×ICT講座と、SDGs講座については、学校との連携により授業時間を活用した展開を行った。（起業：郡上高2年120名、郡上北高2年30名、SDGs：郡南中学校）
・各プログラムの実施結果を踏まえ、次年度のプログラムを立案した。

【課題】
・高校生をターゲットとした講座を実施したが、多忙である実態が明らかになり、オンライン等でプログラムを進めることとなった。また、プログラムの実施期間等についても、アドバイザーを交えた検証が必要である。
・すぐに成果の見えるものではないため、継続的な取り組みが必要な上、短期的な成果を求めたKPIの設定が難しい。

Ⅱ.今後の方向性と具体的な展開

・アドバイザー等を交えた事業検証や協議等を行い、計画や講座のアップデートを進め、創り手の育成を推進していく。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

住民主体の地域運営の指針についてまとめた「地域運営を推進するための仕組みの整備（指針）」を策定し、今後地域運営組織の設立を推進していくが、現在、郡上市市民協働センターが担っている中間支援などの役割を、先進自治体では地域運営組織が担っており、今後は市民協働センターの機能を含めた仕組みの検討が必要である。

■関連する個別計画の有無

有	郡上市市民協働指針、郡上市自治会等市民組織活性化方針